

平成26年度2月補正予算分

森づくり推進課

森林管理適正化支援事業費 137

小規模林業推進事業費 138

木材増産推進課

原木増産推進事業費 139

森林整備加速化事業費 140

木材産業課

木材産業構造改善事業費 141

特用林産振興対策事業費 142

木材利用推進課

木材産業構造改善事業費 143

治山林道課

山地治山事業費 144

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
森林管理適正化 支援事業費			27,800	27,800		

I 森林管理適正化支援事業費 (27,800千円 (国)27,800千円)

1 目的

路網の整備に必要な森林所有者情報の収集や境界測量等の森林境界の明確化活動に対する支援を行う。

2 内容

(1) 森林境界明確化促進事業費補助金 (24,000千円 (国)24,000千円)

今後、路網の整備を予定している森林において、森林所有者情報の収集や境界測量等の森林境界を明確化するための活動に対して助成する。

補助先：高知県森林整備加速化・林業再生協議会の構成員（市町村、森林組合、林業事業体、林業者の組織する団体等）

補助率：国土交通省の山村境界基本調査と同等の測量精度による測量を実施する場合、
1ha当たり78,000円以内
GPS等を利用した簡易な測量を実施する場合、
1ha当たり45,000円以内

事業期間：平成27年度

(2) 森林所有者情報調査委託料 (3,800千円 (国)3,800千円)

森林の適正な管理を進める上で、森林を所有する者の氏名及び住所（在村・不在村含め）を探索・特定するとともに、所有者不明森林の存在状況を明らかにするための実態調査を委託する。

委託先：未定

事業期間：平成27年度

3 平成26年度に実施した事業

(1) 森林境界明確化促進事業（基金） 550ha

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
小規模林業推進事業費			12,454	7,187		5,267

1 目的

小規模林業を実践する者が、より活発な林業活動を行うため、情報交換や研修の場となる協議会を開催するとともに、現場指導者の派遣や安全指導者による安全点検パトロールなどの支援を行う。

2 内容

- (1) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金（地方創生）（10,745千円（国）6,200千円（一）4,545千円）
補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

内 容

- ア アドバイザー派遣事業（6,000千円（国）3,462千円（一）2,538千円）
小規模林業を実践する者の作業道の開設や間伐木の選定、搬出間伐等の現場指導に対して補助する。
補助率：定額
- イ 傷害総合保険加入促進支援事業（2,025千円（国）1,169千円（一）856千円）
小規模林業を実践する者が支払う傷害総合保険加入に要する掛け金に対して補助する。
補助率：1/2
- ウ 実践現場安全点検パトロール事業（1,904千円（国）1,099千円（一）805千円）
安全指導者が小規模林業実践者の現場を安全点検パトロールする経費に対して補助する。
補助率：定額
- エ 付帯事務費（816千円（国）470千円（一）346千円）
上記のア、イ、ウを実施するために必要な事務経費に対して補助する。
補助率：定額

- (2) インターネットホームページ運営委託料（地方創生）（388千円（国）224千円（一）164千円）
委託方法：一般競争入札

- (3) 事務費（1,321千円（国）763千円（一）558千円）
ア 講師謝金：報償費（488千円（国）282千円（一）206千円）
協議会の研修講師に支払う費用

- イ その他事務費（833千円（国）481千円（一）352千円）
旅 費 54千円
需用費 432千円
役務費 23千円
使用料及び賃借料 324千円

3 平成26年度事業（9月補正）に実施した主な事業

- (1) 設立総会及び協議会の開催：2回
(2) 労働安全衛生研修：1回
(3) 協議会のHP作成及び更新

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
原木増産推進事業費			73,625	71,775		1,850

原木増産推進事業費 (73,625千円 (国)71,775千円 (一)1,850千円)

1 目的

県内の製材工場や木質バイオマス発電所等の原木の確保及び安定供給をおこなうため、高性能林業機械等の導入、自伐林家等の林業機械レンタルの支援をおこなう。

2 内容

原木増産推進事業費補助金 (73,625千円 (国)71,775千円 (一)1,850千円)

① 高性能林業機械等導入 (69,250千円 (国)69,250千円)

ア 補助先: 市町村等

イ 補助率: 1/2以内

ウ 補助期間: H27

② 自伐林家等林業機械レンタル (地方創生)(4,375千円 (国)2,525千円 (一)1,850千円)

ア 補助先: 市町村

イ 補助率: 1/2以内

ウ 補助期間: H27~H29 (3年間)

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化 事業費			456,795	455,002		1,793

1 目的

林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域協議会の構成員が行う、原木の安定的・効率的な供給に不可欠な路網の整備や、未利用間伐材等の利用のための伐倒・集材経費等に対して補助する。

2 内容

(1) 路網の整備 (282,000千円 (国) 282,000千円)

原木の安定的・効率的な供給に不可欠な路網の整備に対して補助する。

・事業量：16,800m [森林作業道整備、林業専用道(規格相当)]

(2) 未利用間伐材利用促進対策 (171,209千円 (国) 171,209千円)

未利用間伐材等の利用促進のための伐倒及び集材経費等に対して補助する。

・補助率：定額

伐倒・集材 236千円/ha以内

関連条件整備 15千円/ha以内

(3) 事務費 (3,586千円 (国)1,793千円 (一) 1,793千円)

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
木材産業構造改善 事業費			942,897	689,908		252,989

I 木材加工流通施設整備事業費（ 941,420千円（一）252,250千円（国）689,170 ）

1 目的

国交付金の活用により、木材加工施設の整備に係る費用に対して助成し、木材産業の再生を図る。

2 内容

(1) 木材加工流通施設整備事業費補助金（ 933,420千円（一）252,250千円（国）681,170 ）

① 木材加工流通施設等整備（ 48,023千円（国）48,023千円）

ア 補助先：市町村等

イ 補助率：1/2以内

② 木材高次加工施設等整備（ 885,397千円（一）252,250千円（国）633,147千円 ）

ア 補助先：市町村等

イ 補助率：7/10以内

(2) 木造住宅フェア開催委託料（ 8,000千円（国）8,000千円 ）

① 委託内容：地域材の利用拡大を図るため、木材や木造住宅の普及推進を目的とする木造住宅フェアの開催を委託する。

② 委託先：未定（公募型プロポーザルで決定）

3 平成26年度に実施（完了）した主な事業

・高性能林業機械 8台 ・木材加工流通施設等 4施設 ・木造住宅フェア

II 木材産業構造改善事業費事務費（ 1,477千円（一）739千円（国）738千円 ）

1 内容

(1) その他事務費（ 1,477千円（一）739千円（国）738千円 ）

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
特用林産振興対策 事業費			9,000	9,000		

1 目的

原木しいたけ生産の競争力を高め、中山間地域の貴重な就労の場の維持増進のため、原木しいたけの生産資材の購入に支援する。

2 内容

(1) 特用林産振興対策事業費補助金 (9,000千円 (国)9,000千円)

原木しいたけの生産資材の購入に係る費用に対して助成する。

①補助先：事業主体等

②補助率：定額

③補助期間：H26-H27

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
木材産業構造改善 事業費			237,879	216,500		21,379

I C L T 建築促進事業費 (207,337千円 (一)21,379 (国)185,958)

1 目的

新素材であるC L Tを活用した木造建築を推進するため、C L T建築推進協議会が実施する普及、技術取得及び建築推進に係る経費に対し支援する。また、C L Tを活用した建築物の設計・建築の取組に支援する。

2 内容

(1) C L T普及促進事業費補助金 (42,748千円 (一)6,417 (国)36,331)

C L T建築普及事業、C L T技術取得事業、C L T建築推進事業、協議会活動推進事業に係る費用に対して助成する。

①補助先：C L T建築推進協議会

②補助率：定額

③補助期間：H25-H26

(2) C L T建築促進事業費補助金 (164,589千円 (一)14,962 (国)149,627)

建築物の設計・建築、部材データの試験、実証データの分析に係る費用に対して助成する。

①補助先：建築主体等

②補助率：5.5/10以内

③補助期間：H26-H29

II 県産材新規用途導入促進事業費 (30,542千円 (国)30,542)

1 目的

県産材を用いた木質部材や工法の開発、普及への取組みに支援し、県産材の需要拡大を図る。

2 内容

(1) 県産材新規用途導入促進事業費補助金 (30,542千円 (国)30,542)

木質部材や工法の開発、普及に係る経費に対し助成する。

①補助先：事業主体

②補助率：定額

③補助期間：H26

(注意) 補正額は、平成26年度2月補正における減額分は含めていない。

事業名			平成26年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山事業費			74,999	35,000	(債) 39,000	999

1 目的

山腹崩壊や地すべり等により被災した荒廃山地の復旧整備を実施し、森林の持つ公益的機能を回復させるとともに、山地災害の防止に努め、「安心して住める県土」の確保を図る。

2 内容

(1) 復旧治山事業

台風や豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上

②補助率：工事費 (一) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：高岡郡四万十町鍋谷 他1箇所